別添１

平成 28 年社会生活基本調査　集計の基本方針（案）のポイント

平成 28 年調査の狙い	調査事項の主な見直し	集計事項の主な見直し
○情報通信機器の普及が国民の生活行動、生活時間に与えている影響の的確な把握	○スマートフォン・パソコンなどの使用に関する調査事項の追加 ・（調査票Ａ）目的別使用時間帯，１日の使用時間，（調査票Ｂ）行動別使用の有無	○スマートフォンなどの情報通信機器の使用状況と、それらの普及が生活行動、生活時間に与えている影響の実態を把握するための集計を追加
○男女共同参画の実態の的確な把握 ○ワーク・ライフ・バランスの実態の的確な把握	○子どもの保育園などの在園状況に係る調査事項の見直し ・延長保育，預かり保育の利用の有無をふだん子どもを預けている時間に変更	○子どもを保育園などの施設に預けている時間と親の就業形態（共働きか否か、フルタイムか短時間勤務かなど）との関係を把握するための集計を追加
○その他、少子高齢化など社会経済状況の変化等に伴う国民の生活時間への影響の的確な把握	○その他の結果利用の向上に資する調査事項の見直し ・健康状態の対象を無業者に拡大 ・教育の区分に専門学校を追加 ・介護の手助けの利用頻度区分の変更	○調査事項の見直しに伴い、変更部分に合わせて集計対象、分類事項を変更して集計